

事業環境に係る経営課題に関するアンケート調査結果

新井商工会議所・中小企業相談所

【調査概要】

当所では、会員事業所を対象（回答事業者数：173件/600件 回答率:28.8%）に、事業環境に係る経営課題に関する調査として、2024年問題・人手不足への対応・人材採用を起因する事業活動への影響や、今後の支援ニーズなどを把握する為、令和6年6月24日～令和6年7月12日の間、景況調査と併せて調査を行いました。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない場合があります。

1. 「2024年問題」全般による事業活動への影響等について

「2024年問題」全般による事業活動への影響として、「マイナスの影響がある」「影響はないが、今後マイナスの影響が出る見込み」を合わせると、49.7%の事業所でマイナスの影響があるとされました。

「2024年問題」に対して具体的な影響を尋ねたところ、「物流コストの増加」が22.8%と最も高く、「建設コストの増加」「人件費の増加」「人手不足の悪化」が上位に挙げられています。

『物流』の2024年問題に対する対応として「特に対応しない」が53.7%と最も高くなりましたが、「対応あり」の対応としては「運送費の値上げ(受入れ)」の割合が多くなりました。

また、「2024年問題」に対する意見として、「物流業者との対応」「時間外労働」「人手不足」に関する意見が多かったです。

(1)「2024年問題」全般による事業活動への影響

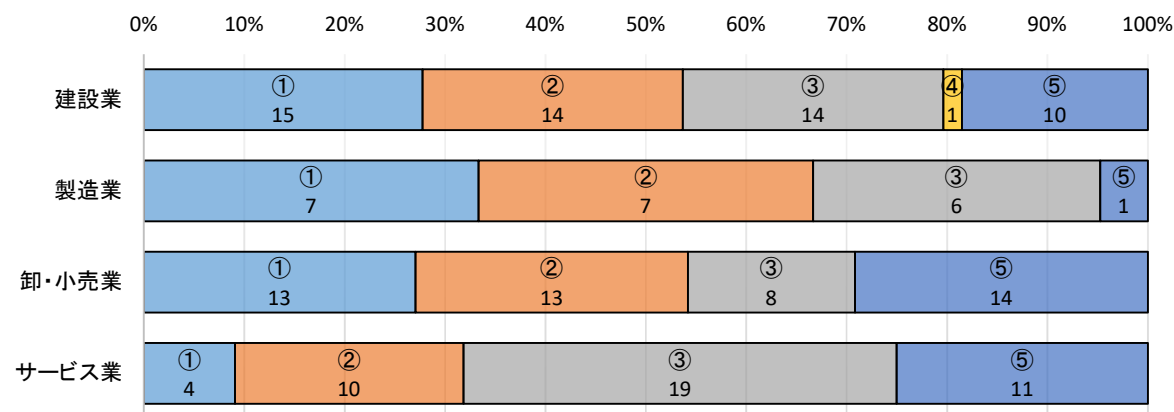
【選択肢】

- ① マイナスの影響がある
- ② 影響はないが、今後マイナスの影響が出る見込み
- ③ 特に影響はない。今後も影響が出る見込みナシ
- ④ プラスの影響がある
- ⑤ わからない

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	54	100.0%	21	100.0%	48	100.0%	44	100.0%	167	100.0%
①	15	27.8%	7	33.3%	13	27.1%	4	9.1%	39	23.4%
②	14	25.9%	7	33.3%	13	27.1%	10	22.7%	44	26.3%
③	14	25.9%	6	28.6%	8	16.7%	19	43.2%	47	28.1%
④	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%
⑤	10	18.5%	1	4.8%	14	29.2%	11	25.0%	36	21.6%

49.70%

図表1-1 影響(業種別)

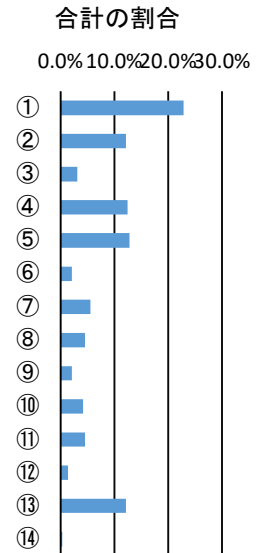


(2)「2024年問題」全般に対する具体的な影響について【複数回答】

【選択肢】

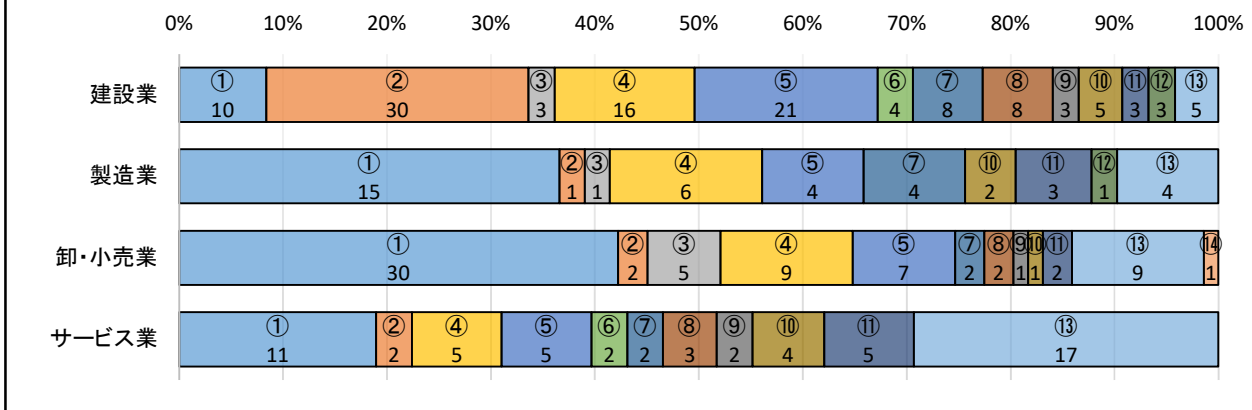
- ①物流コストの増加
- ②建設コストの増加
- ③配送スケジュールの見直し
- ④人件費の増加
- ⑤人手不足の悪化
- ⑥人手不足の改善
- ⑦従業員の負担増大
- ⑧労働環境の改善
- ⑨時間外労働時間の減少
- ⑩業務の効率化促進
- ⑪業務効率の悪化
- ⑫労務管理の煩雑化
- ⑬特になし
- ⑭その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	119	100.0%	41	100.0%	71	100.0%	58	100.0%	289	100.0%
①	10	8.4%	15	36.6%	30	42.3%	11	19.0%	66	22.8%
②	30	25.2%	1	2.4%	2	2.8%	2	3.4%	35	12.1%
③	3	2.5%	1	2.4%	5	7.0%	0	0.0%	9	3.1%
④	16	13.4%	6	14.6%	9	12.7%	5	8.6%	36	12.5%
⑤	21	17.6%	4	9.8%	7	9.9%	5	8.6%	37	12.8%
⑥	4	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.4%	6	2.1%
⑦	8	6.7%	4	9.8%	2	2.8%	2	3.4%	16	5.5%
⑧	8	6.7%	0	0.0%	2	2.8%	3	5.2%	13	4.5%
⑨	3	2.5%	0	0.0%	1	1.4%	2	3.4%	6	2.1%
⑩	5	4.2%	2	4.9%	1	1.4%	4	6.9%	12	4.2%
⑪	3	2.5%	3	7.3%	2	2.8%	5	8.6%	13	4.5%
⑫	3	2.5%	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	4	1.4%
⑬	5	4.2%	4	9.8%	9	12.7%	17	29.3%	35	12.1%
⑭	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	1	0.3%



⑭その他 ・配達効率悪化による在庫の増大(あらかじめ在庫を持っていないと欠品する)

図表1-2 具体的な影響(業種別)

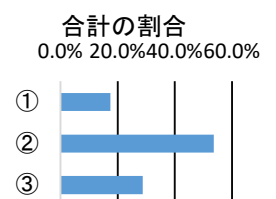


(3)特に『物流』の2024年問題に対しての対応

【選択肢】

- ①対応あり
- ②特に対応しない
- ③わからない

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	49	100.0%	20	100.0%	44	100.0%	36	100.0%	149	100.0%
①	4	8.2%	11	55.0%	10	22.7%	1	2.8%	26	17.4%
②	33	67.3%	5	25.0%	16	36.4%	26	72.2%	80	53.7%
③	12	24.5%	4	20.0%	18	40.9%	9	25.0%	43	28.9%

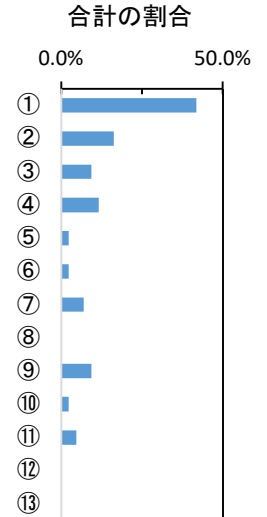


(4)『物流』の2024年問題への対応(予定含む)【複数回答】※(3)で「①対応あり」と回答した方

【選択肢】

- | | | |
|---------------------|------------------|------------|
| ① 運送費の値上げ(受入れ) | ⑥ 労働環境の改善 | ⑪ 混載配送の利活用 |
| ② スケジュールの見直し | ⑦ 荷待ち・荷役時間の把握・削減 | ⑫ 特になし |
| ③ 運送業者の確保 | ⑧ ドライバーの確保・育成 | ⑬ その他 |
| ④ 発着荷主と運送業者双方での連携強化 | ⑨ 配送ルート効率化 | |
| ⑤ 業務のシステム化や効率化の推進 | ⑩ 運送体制の把握 | |

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	4	100.0%	23	100.0%	15	100.0%	1	100.0%	43	100.0%
①	2	50.0%	10	43.5%	6	40.0%	0	0.0%	18	41.9%
②	2	50.0%	2	8.7%	3	20.0%	0	0.0%	7	16.3%
③	0	0.0%	3	13.0%	1	6.7%	0	0.0%	4	9.3%
④	0	0.0%	2	8.7%	2	13.3%	1	100.0%	5	11.6%
⑤	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%
⑥	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	1	2.3%
⑦	0	0.0%	2	8.7%	1	6.7%	0	0.0%	3	7.0%
⑧	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑨	0	0.0%	3	13.0%	1	6.7%	0	0.0%	4	9.3%
⑩	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%
⑪	0	0.0%	1	4.3%	1	6.7%	0	0.0%	2	4.7%
⑫	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑬	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%



(5)「2024年問題」に対するご意見

- ・発注者・元請者の理解・受入れが必要と思われる
- ・物流業者の対応に応じていく
- ・運送(ヤマト・佐川)次第で対応せざるおえなくなる
- ・具体的な影響が予想できない
- ・輸送能力の不足や、ドライバーの収入減の影響
- ・この時代に合わせるしかないと思う
- ・休日取得は良い事ですが、働きにくくなったように思える
- ・工期に間に合わなくなるかもしれない
- ・仕事があっても時間外労働時間の制約があるのが大変
- ・人手不足、人件費の増加
- ・物流材料費の値上がりに対して、販売価格を上昇させる事
- ・これから益々拍車がかかる
- ・各事業者が連携を持ち、納得した上で事業を進めていくことが重要になると思います。
- ・国策拡充
- ・既に元請等で残業・休日出勤でブラック化している。それに引きつられてこちらもつらい。
- ・資材搬入の遅延
- ・人手不足はどの業界も同等。余裕あるスケジュールで対応していきたい。
- ・弊社に対応の余地がない。
- ・健康に健やかに過ごすことは、幸せな人生に欠かせないが、働きたい人の権利を奪うのは好ましくない。
- ・当社は15年前より時間外労働がまずない。ローテーション及びコミュニケーション能力の向上を図っております。
- ・労働者不足による諸々含めた中での運賃値上げ見直しは仕方がないが、Web上での【送料無し】の表示をしているお店はやめて欲しい。決して送料が無しのはずがないので。
- ・2024年問題は複数あるので、運輸建築の時間外労働規制の件に限定して意見します。労働時間の上限があるということは大義名分にして時間外労働時間を抑制する指示をすることはできるため奏功している。しかし上限規制をしたからと言って、業務量が減ったり、社員が著しく高効率で業務を推進することができるわけではないことから、内情はあまり変わらず、時間管理の事務負担のみ増加した、というのが実情であり、あまり有益ではなかった。

2. 人手不足の対応について

人手不足への対応策として「採用の強化」「賃上げの実施」が上位となりました。

省力化・省人化投資の実施・検討状況は、多くの業務で「検討していない」の割合が多くなりました。

一方、実施・検討している業務の具体的な内容として、「業務の見直し・効率化」「会計・業務システムの導入」「生成AI」に関する内容が多くありました。

また、検討・実施する際の障壁として「特になし」を除くと、「費用対効果が分かりにくい」「現場でサポートできる人材がない」「具体的に検討できる人材がない」「何を導入するべきかわからない」が上位となりました。

(1) 人手不足への対応策として実施・検討していること【複数回答】

【選択肢】

- | | | |
|---------------|------------------|------------|
| ①採用活動の強化 | ⑥社員の能直開発による生産性向上 | ⑪兼業・副業人材活用 |
| ②賃上げの実施 | ⑦外注の拡大 | ⑫特になし |
| ③業務プロセスの見直し | ⑧外国人材活用 | ⑬その他 |
| ④IT化等省力化・省人化 | ⑨労働時間・残業時間の増加 | |
| ⑤多様で柔軟な働き方の推進 | ⑩事業の縮小・撤退 | |

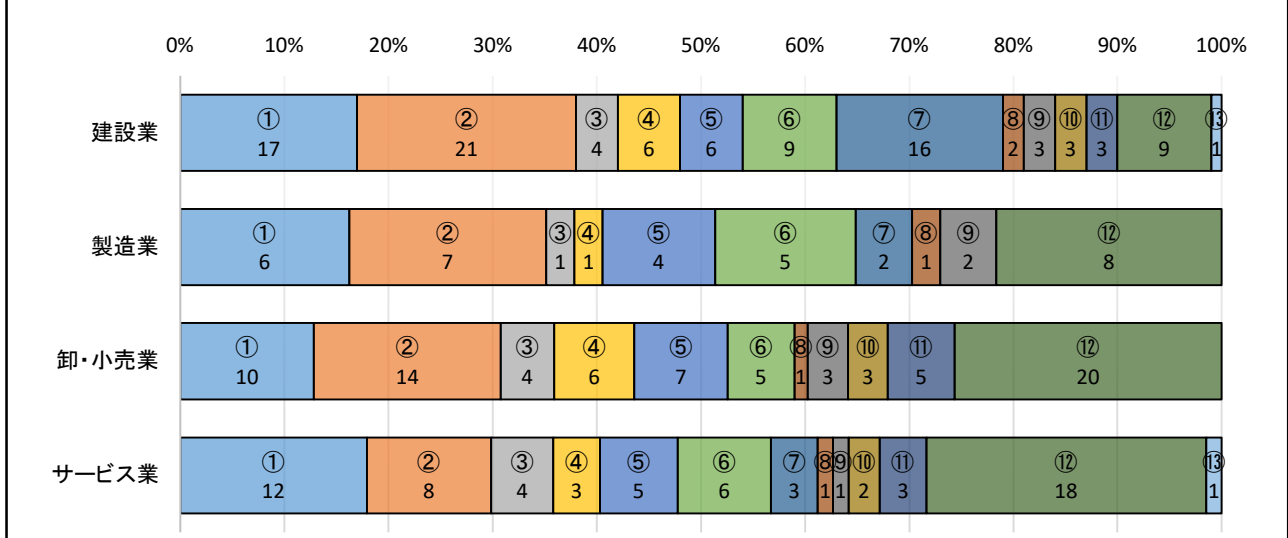
業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	84	100.0%	29	100.0%	50	100.0%	43	100.0%	206	100.0%
①	17	20.2%	6	20.7%	10	20.0%	12	27.9%	45	21.8%
②	21	25.0%	7	24.1%	14	28.0%	8	18.6%	50	24.3%
③	4	4.8%	1	3.4%	4	8.0%	4	9.3%	13	6.3%
④	6	7.1%	1	3.4%	6	12.0%	3	7.0%	16	7.8%
⑤	6	7.1%	4	13.8%	7	14.0%	5	11.6%	22	10.7%
⑥	9	10.7%	5	17.2%	5	10.0%	6	14.0%	25	12.1%
⑦	16	19.0%	2	6.9%	0	0.0%	3	7.0%	21	10.2%
⑧	2	2.4%	1	3.4%	1	2.0%	1	2.3%	5	2.4%
⑨	3	3.6%	2	6.9%	3	6.0%	1	2.3%	9	4.4%
⑩	3	3.6%	0	0.0%	3	6.0%	2	4.7%	8	3.9%
⑪	3	3.6%	0	0.0%	5	10.0%	3	7.0%	11	5.3%
⑫	9	10.7%	8	27.6%	20	40.0%	18	41.9%	55	26.7%
⑬	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	2	1.0%

⑬その他

・高齢人材の活用

・年齢に関係なく、働ける人は働く。若者がいないのだからこれしかない。いっそ65歳以上は所得税を免除してはどうだろう。

図表2-1 人手不足への対応(業種別)



(2)省力化・省人化投資の実施・検討状況について

業種	建設業									
	製造・建設等		物流・受注管理等		研究・設計等		営業・販売等		総務・経理など	
全体数	37	100.0%	14	100.0%	14	100.0%	14	100.0%	19	100.0%
①実施している	5	13.5%	2	14.3%	1	7.1%	1	7.1%	3	15.8%
②検討している	9	24.3%	1	7.1%	3	21.4%	1	7.1%	4	21.1%
③検討していない	23	62.2%	11	78.6%	10	71.4%	12	85.7%	12	63.2%

業種	製造業									
	製造・建設等		物流・受注管理等		研究・設計等		営業・販売等		総務・経理など	
全体数	16	100.0%	9	100.0%	9	100.0%	10	100.0%	9	100.0%
①実施している	1	2.7%	2	14.3%	1	7.1%	2	14.3%	3	15.8%
②検討している	7	18.9%	2	14.3%	2	14.3%	4	28.6%	5	26.3%
③検討していない	8	21.6%	5	35.7%	6	42.9%	4	28.6%	1	5.3%

業種	卸・小売業									
	製造・建設等		物流・受注管理等		研究・設計等		営業・販売等		総務・経理など	
全体数	6	100.0%	9	100.0%	7	100.0%	32	100.0%	12	100.0%
①実施している	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	5	35.7%	0	0.0%
②検討している	0	0.0%	2	14.3%	1	7.1%	7	50.0%	3	15.8%
③検討していない	5	13.5%	7	50.0%	6	42.9%	20	142.9%	9	47.4%

業種	サービス業									
	製造・建設等		物流・受注管理等		研究・設計等		営業・販売等		総務・経理など	
全体数	5	100.0%	8	100.0%	8	100.0%	34	100.0%	19	100.0%
①実施している	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	6	42.9%	2	10.5%
②検討している	1	2.7%	2	14.3%	2	14.3%	6	42.9%	5	26.3%
③検討していない	4	10.8%	5	35.7%	6	42.9%	22	157.1%	12	63.2%

(3)省力化・省人化投資の実施・検討している業務の具体的な内容

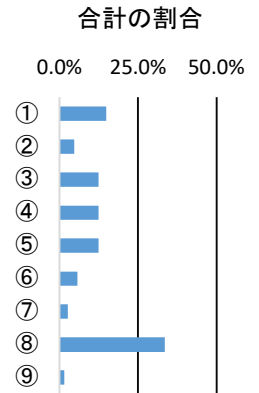
- ・倉庫内ラックの設置。住宅省エネ計算。光熱費明記
- ・製造の自動化設備導入(自動梱包機、印刷機の導入による省人化)
- ・可能な限り専門顧問先へ外注をしていきたい
- ・事前チェックインシステムによるフロントスタッフの省人化等
- ・建築部においてANDPAD(施工管理アプリ)を導入している
- ・営業・配送担当などの携帯電話の番号取得
- ・現場でのiPad活用
- ・当社業界でもなかなか進んでいないが、それでも発注システムの効率化・配送システムの効率化・鮮度管理の向上・キャッシュレス決済と進んでいる。
- ・AIの活用による労働力の置き換え
- ・効率化と人材の管理体制
- ・業務の見直し、効率化
- ・効率の悪い機械の更新
- ・製造設備の投資
- ・積算ソフト導入DX推進
- ・会計システムの導入、デザイン制作に伴う準AI化
- ・会計システムの入れ替え
- ・機械導入
- ・紙媒体(申請書等)のDX化
- ・ICT関連の導入
- ・IT化
- ・無人レジの検討、DX
- ・会計システム・業務システム導入
- ・電子申請
- ・生成AIの活用
- ・生成AI導入やDX化
- ・検討を考えている段階

(4)省力化・省人化投資の検討・実施する際の障壁について【複数回答】

【選択肢】

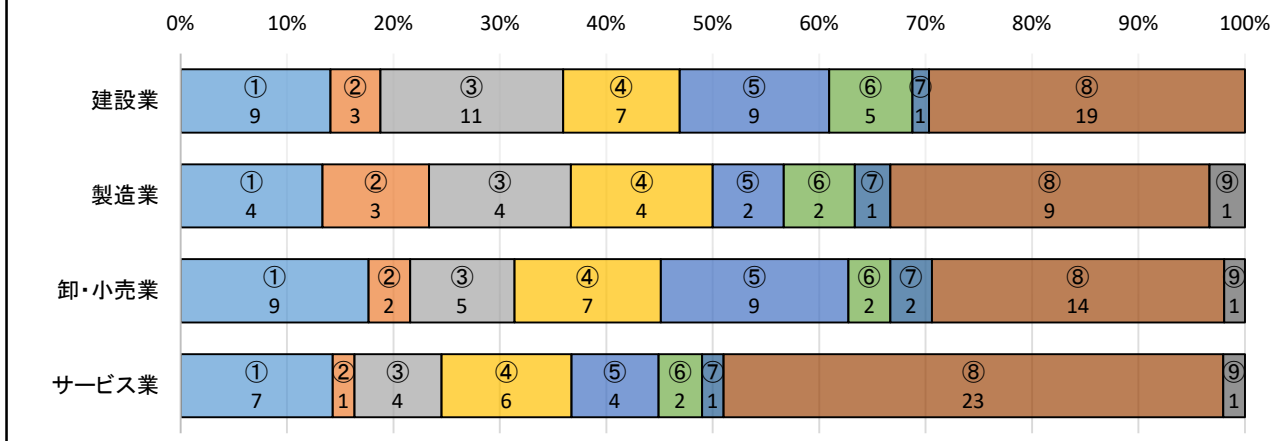
- ①費用対効果が分かりにくい
- ②既存設備・システムと合わない
- ③現場でサポートできる人材がない
- ④具体的に検討できる人材がない
- ⑤何を導入すべきかわからない
- ⑥やり方を変えることの社内反発
- ⑦顧客からのクレーム
- ⑧特になし
- ⑨その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	64	100.0%	30	100.0%	51	100.0%	49	100.0%	194	100.0%
①	9	14.1%	4	13.3%	9	17.6%	7	14.3%	29	14.9%
②	3	4.7%	3	10.0%	2	3.9%	1	2.0%	9	4.6%
③	11	17.2%	4	13.3%	5	9.8%	4	8.2%	24	12.4%
④	7	10.9%	4	13.3%	7	13.7%	6	12.2%	24	12.4%
⑤	9	14.1%	2	6.7%	9	17.6%	4	8.2%	24	12.4%
⑥	5	7.8%	2	6.7%	2	3.9%	2	4.1%	11	5.7%
⑦	1	1.6%	1	3.3%	2	3.9%	1	2.0%	5	2.6%
⑧	19	29.7%	9	30.0%	14	27.5%	23	46.9%	65	33.5%
⑨	0	0.0%	1	3.3%	1	2.0%	1	2.0%	3	1.5%



⑨その他 ・当社は労働集約型産業なので省人化できない ・試行錯誤が必要

図表2-4 導入で生じた困りごと(業種別)



3. 採用の現状について

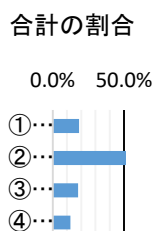
従業員の増減は「変化なし」が51.5%となり、「増加した」「減少した」は二分する結果となりました。

新たな採用として、製造業を除いた業種で新たな採用を「予定している」の割合が多くなり、特に建設業では48.1%と多くなりました。

採用に関する課題としては、31.8%が「求人しても応募がない」と回答しています。また、「人材の育成・教育」「採用しても定着しない」も高くなり、人手・人材に関する悩みは多く、事業運営に大きなリスクをもたらすことから早急な対応が必要です。

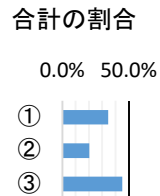
(1)従業員の増減について

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	54	100.0%	22	100.0%	44	100.0%	43	100.0%	163	100.0%
①増加した	11	20.4%	3	13.6%	7	15.9%	9	20.9%	30	18.4%
②変化なし	28	51.9%	13	59.1%	24	54.5%	19	44.2%	84	51.5%
③減少した	11	20.4%	4	18.2%	6	13.6%	8	18.6%	29	17.8%
④従業員なし	4	7.4%	2	9.1%	7	15.9%	7	16.3%	20	12.3%

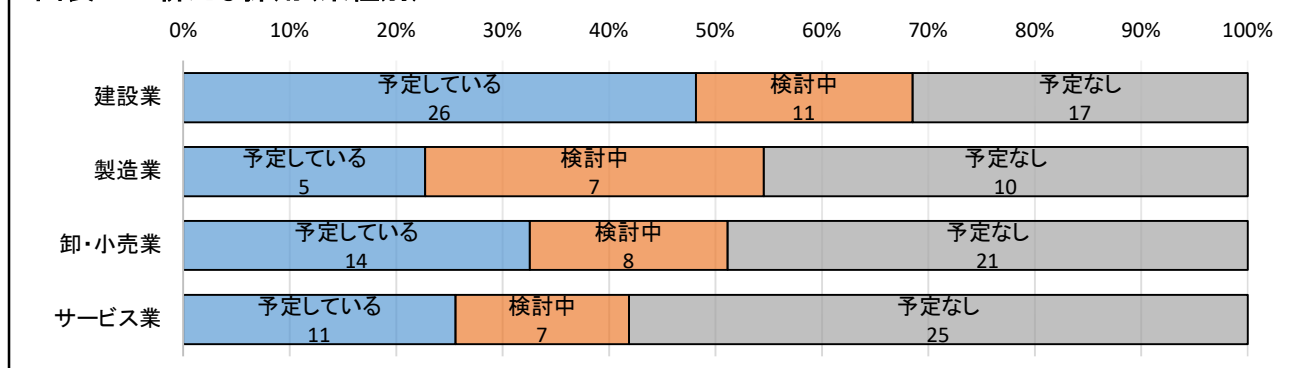


(2)現在予定している新たな採用について

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	54	100.0%	22	100.0%	43	100.0%	43	100.0%	162	100.0%
① 予定している	26	48.1%	5	22.7%	14	32.6%	11	25.6%	56	34.6%
② 検討中	11	20.4%	7	31.8%	8	18.6%	7	16.3%	33	20.4%
③ 予定なし	17	31.5%	10	45.5%	21	48.8%	25	58.1%	73	45.1%



図表3-2 新たな採用(業種別)

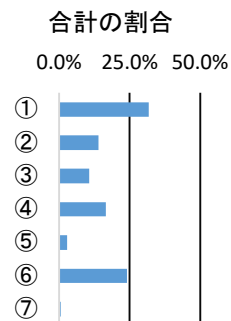


(3)採用に関する課題について【複数回答】

【選択肢】

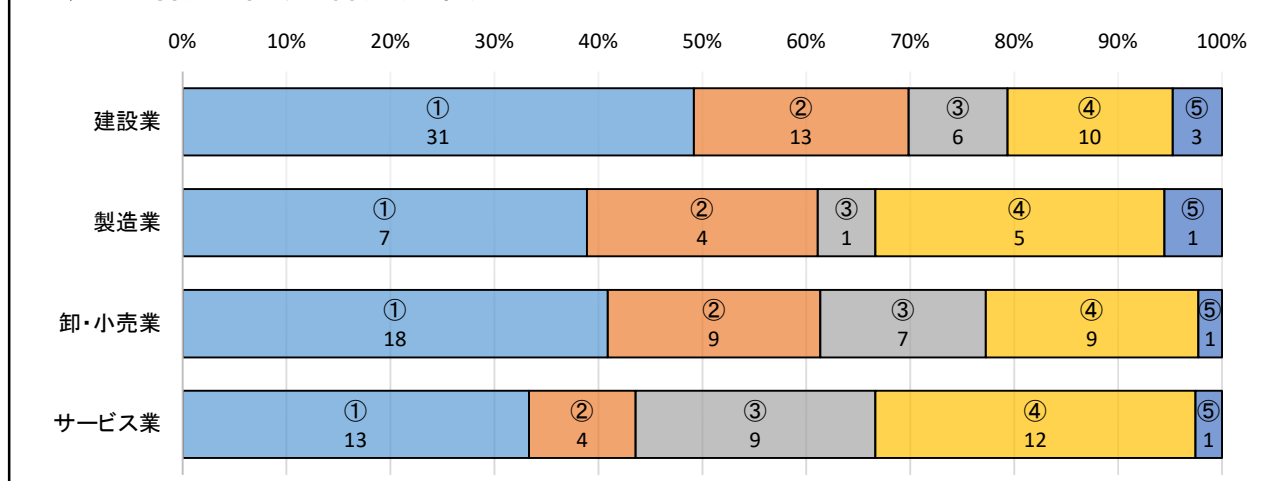
- ① 求人しても応募がない
- ④ 人材の育成・教育
- ⑦ その他
- ② 採用しても定着しない
- ⑤ 新卒採用をしたいが募集方法がわからない
- ③ 労働条件
- ⑥ 特にない

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	76	100.0%	28	100.0%	59	100.0%	54	100.0%	217	100.0%
①	31	40.8%	7	25.0%	18	30.5%	13	24.1%	69	31.8%
②	13	17.1%	4	14.3%	9	15.3%	4	7.4%	30	13.8%
③	6	7.9%	1	3.6%	7	11.9%	9	16.7%	23	10.6%
④	10	13.2%	5	17.9%	9	15.3%	12	22.2%	36	16.6%
⑤	3	3.9%	1	3.6%	1	1.7%	1	1.9%	6	2.8%
⑥	12	15.8%	10	35.7%	15	25.4%	15	27.8%	52	24.0%
⑦	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%



⑦その他 ・冬季間の受注と供給のバランス

図表3-3 採用に関する課題(業種別)



4. 会議所に求める(又は力を入れて欲しい)事業活動について

会議所に求める事業活動として、「補助金・助成金の活用支援」が圧倒的に多くなりました。
次いで、「人材確保・育成支援」などが上位を占めました。

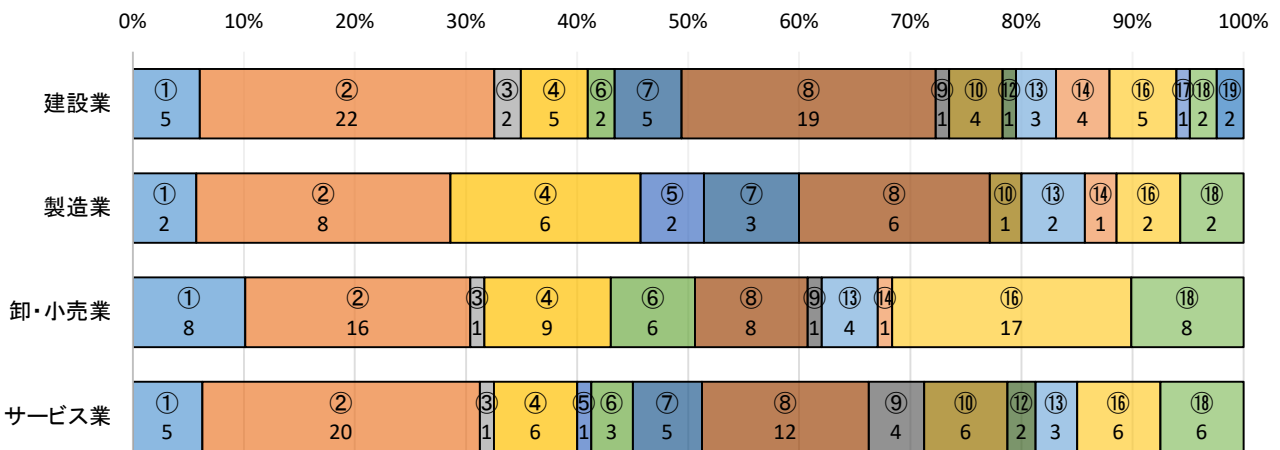
【選択肢】

- | | |
|---------------|------------------|
| ①資金繰り・資金調達支援 | ⑪専門家派遣による経営指導 |
| ②補助金・助成金の活用方法 | ⑫専門相談(税務、法務、労働等) |
| ③経営計画の策定支援 | ⑬IT化支援 |
| ④販売促進・販路開拓支援 | ⑭消費税対策 |
| ⑤国際交流・海外展開支援 | ⑮創業支援 |
| ⑥新事業展開支援 | ⑯市街地活性化と賑わいの創出 |
| ⑦事業承継・後継者対策支援 | ⑰意見活動 |
| ⑧人材確保・育成支援 | ⑱地域イベント・地域振興の支援 |
| ⑨財務分析等の経営改善支援 | ⑲その他 |
| ⑩資質向上支援(講演会等) | |

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	83	100.0%	35	100.0%	79	100.0%	80	100.0%	277	100.0%
①	5	6.0%	2	5.7%	8	10.1%	5	6.3%	20	7.2%
②	22	26.5%	8	22.9%	16	20.3%	20	25.0%	66	23.8%
③	2	2.4%	0	0.0%	1	1.3%	1	1.3%	4	1.4%
④	5	6.0%	6	17.1%	9	11.4%	6	7.5%	26	9.4%
⑤	0	0.0%	2	5.7%	0	0.0%	1	1.3%	3	1.1%
⑥	2	2.4%	0	0.0%	6	7.6%	3	3.8%	11	4.0%
⑦	5	6.0%	3	8.6%	0	0.0%	5	6.3%	13	4.7%
⑧	19	22.9%	6	17.1%	8	10.1%	12	15.0%	45	16.2%
⑨	1	1.2%	0	0.0%	1	1.3%	4	5.0%	6	2.2%
⑩	4	4.8%	1	2.9%	0	0.0%	6	7.5%	11	4.0%
⑪	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑫	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.5%	3	1.1%
⑬	3	3.6%	2	5.7%	4	5.1%	3	3.8%	12	4.3%
⑭	4	4.8%	1	2.9%	1	1.3%	0	0.0%	6	2.2%
⑮	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑯	5	6.0%	2	5.7%	17	21.5%	6	7.5%	30	10.8%
⑰	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%
⑱	2	2.4%	2	5.7%	8	10.1%	6	7.5%	18	6.5%
⑲	2	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.7%

⑲その他の意見 ・自助努力が最も大切である

図表4 会議所へ求める力(業種別)



5. 経済回復に向けて、行政、関係機関に求める事項について

行政、関係機関に求めることとして「資源・原材料・部品価格高騰への対応・支援」が多くなりました。
次いで、「補助金・融資等の制度拡充」「企業の人材確保・育成支援」が上位となりました。

【選択肢】

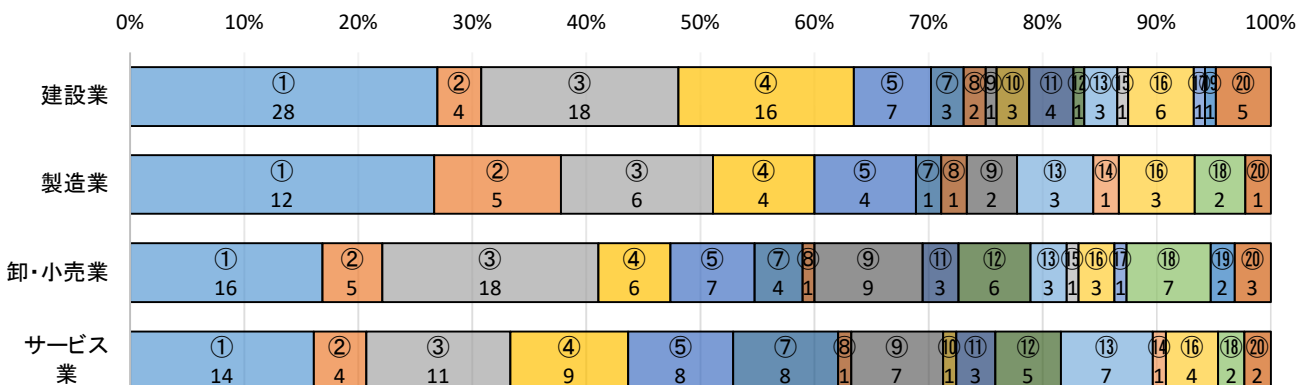
- | | |
|------------------------|---------------------------|
| ①資源・原材料・部品価格高騰への対応・支援 | ⑫観光・エンターテインメント事業等に対する需要喚起 |
| ②為替相場の安定化 | ⑬販路拡大支援 |
| ③補助金・融資等の制度拡充 | ⑭海外との往来活性化 |
| ④企業の人材確保・育成支援 | ⑮運輸事業等に関する需要喚起 |
| ⑤エネルギーの安定供給 | ⑯設備投資支援 |
| ⑥危機対応力の高いサプライチェーンの構築支援 | ⑰研究開発支援 |
| ⑦企業のデジタル化促進・IT導入支援 | ⑱飲食店事業等に関する需要喚起 |
| ⑧脱炭素社会実現に向けた企業の取組支援 | ⑲ビジネスモデルの転換支援 |
| ⑨空き店舗、空き家等の活用支援 | ⑳税の納付猶予および減免措置の拡大・延長 |
| ⑩公共投資の執行 | ㉑特に求める事項はない |
| ⑪資金繰り支援 | ㉒その他 |

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	104	100.0%	45	100.0%	95	100.0%	87	100.0%	331	100.0%
①	28	26.9%	12	26.7%	16	16.8%	14	16.1%	70	21.1%
②	4	3.8%	5	11.1%	5	5.3%	4	4.6%	18	5.4%
③	18	17.3%	6	13.3%	18	18.9%	11	12.6%	53	16.0%
④	16	15.4%	4	8.9%	6	6.3%	9	10.3%	35	10.6%
⑤	7	6.7%	4	8.9%	7	7.4%	8	9.2%	26	7.9%
⑥	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑦	3	2.9%	1	2.2%	4	4.2%	8	9.2%	16	4.8%
⑧	2	1.9%	1	2.2%	1	1.1%	1	1.1%	5	1.5%
⑨	1	1.0%	2	4.4%	9	9.5%	7	8.0%	19	5.7%
⑩	3	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%	4	1.2%
⑪	4	3.8%	0	0.0%	3	3.2%	3	3.4%	10	3.0%
⑫	1	1.0%	0	0.0%	6	6.3%	5	5.7%	12	3.6%
⑬	3	2.9%	3	6.7%	3	3.2%	7	8.0%	16	4.8%
⑭	0	0.0%	1	2.2%	0	0.0%	1	1.1%	2	0.6%
⑮	1	1.0%	0	0.0%	1	1.1%	0	0.0%	2	0.6%
⑯	6	5.8%	3	6.7%	3	3.2%	4	4.6%	16	4.8%
⑰	1	1.0%	0	0.0%	1	1.1%	0	0.0%	2	0.6%
⑱	0	0.0%	2	4.4%	7	7.4%	2	2.3%	11	3.3%
⑲	1	1.0%	0	0.0%	2	2.1%	0	0.0%	3	0.9%
⑳	5	4.8%	1	2.2%	3	3.2%	2	2.3%	11	3.3%
㉑	3	2.9%	2	4.4%	2	2.1%	5	5.7%	12	3.6%
㉒	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%

㉒その他の意見

・地域の人口増のための根本的な地域の魅力作り

図表5 関係機関等に求めること(業種別)



6. 行政、関係機関等に対する意見・要望事項など

業種	意見・要望など
建設業	発注される工事の予定工期と実際に要求される工期が厳しすぎる。発注のタイミングを考えて欲しい。
製造業	人材不足
卸・小売業	もはや国レベルである。人口オナーズの時代にダイナミックな変革をしないと、もはや日本の劣化は止められない。 コロナ禍の中、プレミアム商品券。誠に有難うございました。本当に助かりました。
卸・小売業	地域内の労働人口の減少
サービス業	自分の職業である「理容業」について言えば、今のままの「理容師」の取得者数が続けば、間違いなく近い将来理容師は絶滅します。理容店を営んでいる店主ならば、誰もが知っていることですが、一般人、行政の人は、果たしてどのくらいこの状況を把握しているのでしょうか。
サービス業	ローカル10,000プロジェクトにおいて、国は個人事業主でも申請OKとあるのに、窓口である市が要綱において法人化を条件としているため、個人事業主にとって活用したくてもできない実態が浮き彫りになっている。 特定の条件(事業プレゼンを実施するなど)を満たす場合に限り、特例として個人事業主でも申請可能となっていればもっと活気が湧くとは思っている。